

世界新時代株式ファンド (資産成長型) 【愛称：World Change】

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：世界新時代成

2022年7月27日から2023年7月26日まで

第3期 決算日：2023年7月26日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	12,638円
純資産総額(期末)	12,292百万円
騰落率(当期)	+15.7%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年7月27日から2023年7月26日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,924円
期末	12,638円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+15.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年7月27日から2023年7月26日まで)

当ファンドでは、マザーファンドへの投資を通じて、新時代への変化を体現するビジネスを行う企業に着目します。新時代への変化によって、成長が見込まれる投資テーマの中から、独特の商品・サービスやビジネスモデルにより、競争を勝ち抜く企業に集中投資を行います。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- インフレ懸念の後退、利上げ打ち止め期待の高まりから世界株式市場が上昇したこと
- 為替市場が米ドル高・円安で推移したこと

下落要因

- 2023年3月に米国の地銀が経営破綻したことで、世界株式市場が一時調整したこと

1万口当たりの費用明細（2022年7月27日から2023年7月26日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	173円	1.584%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,905円です。
（投信会社）	(84)	(0.770)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(84)	(0.770)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.048	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(5)	(0.048)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	1	0.010	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.010)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	2	0.020	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.013)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	181	1.662	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

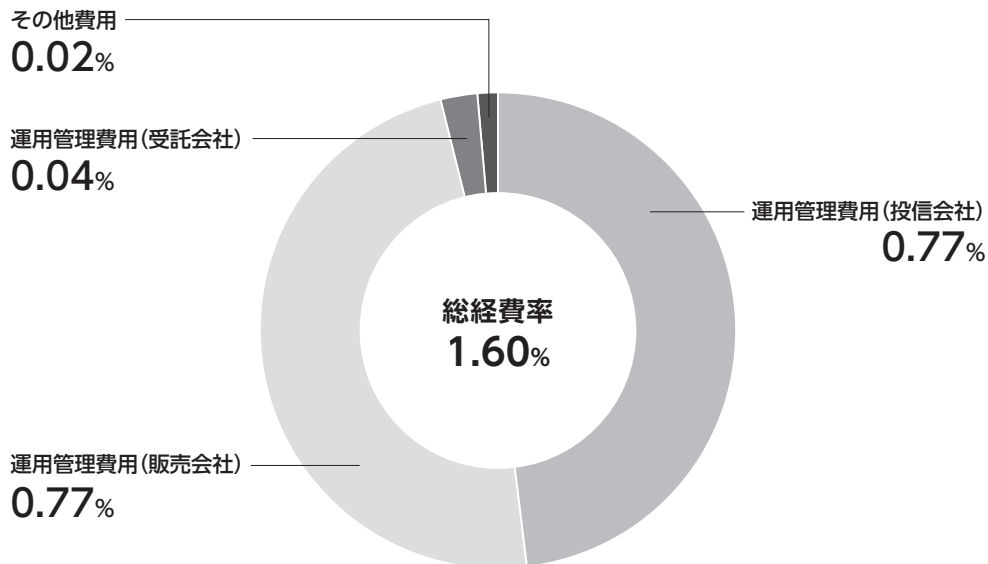
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

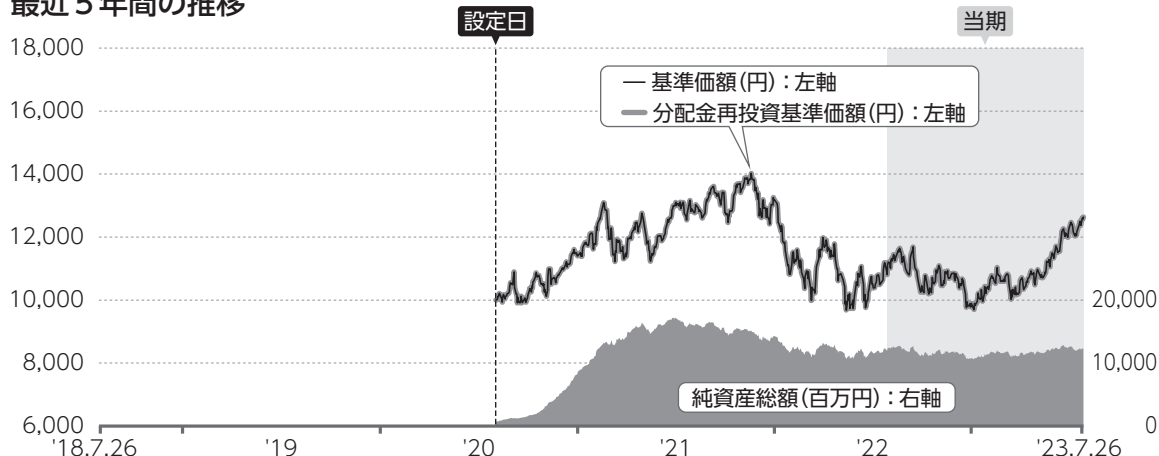
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.60%です。

最近5年間の基準価額等の推移について（2018年7月26日から2023年7月26日まで）

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日（2020年7月31日）以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2020.7.31 設定日	2021.7.26 決算日	2022.7.26 決算日	2023.7.26 決算日
基準価額	(円)	10,000	13,166	10,924	12,638
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	31.7	-17.0	15.7
純資産総額	(百万円)	699	16,362	12,045	12,292

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2022年7月27日から2023年7月26日まで）

期間における世界の株式市場は上昇しました。為替市場では米ドルに対して円安となりました。

株式市場

期間の世界の株式市場は総じて上昇しました。主な市場のうち米国株式と欧州株式は上昇しました。米国株式は、物価上昇率の鈍化が継続したことでF R B（米連邦準備制度理事会）による利上げ打ち止めへの期待感が高まり、ハイテック株を中心に上昇しました。欧州株式は金融引き締めと欧州域内の景気減速

への警戒感は根強いものの、米国の堅調な経済指標や中国の政策期待感が支援材料となり緩やかに上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、日米金融政策の違いを受けて米ドル高・円安が進展しました。

ポートフォリオについて（2022年7月27日から2023年7月26日まで）

当ファンド

期間を通じて「世界新時代株式マザーファンド」を高位に組み入れることにより、世界の株式市場への投資を行いました。

世界新時代株式マザーファンド

「企業戦略」では、ChatGPTなどが話題になる中で、幅広くAIのトレンドから恩恵を受ける銘柄のウェイトを高めました。また、構造的な労働力不足、企業のコスト削減圧力などから、省人化、アウトソーシング関連の

銘柄のウェイトも高く保有しています。「ライフスタイル」では財消費からサービス消費に支出が移行する中でコト消費に関連する銘柄のウェイトを引き上げました。また、消費の二極化が進む中で強固なブランド力を持つ銘柄への入替えを実施しました。「医療・健康」は、コロナ関連ビジネスの縮小やIRA法案による薬価引下げ懸念などを考慮して、薬品、医療機器銘柄のウェイトを引き下げました。「グリーンテック」に関しては、2022年末にかけてエネルギー価格が低下する中で新エネルギー関連銘柄の業績は一服するとの見方から慎重な姿勢を維持しました。

具体的な売買については、世界最大級の民泊プラットフォームを運営するエアビーアンドビー（米国）、独自の生成AI技術を通じて既存ビジネスの収益性強化が期待されるアルファベット（米国）、高級スポーツカーメーカーであるフェラーリ（イタリア）などの組入

れを行った一方で、競争激化が懸念される電子決済プラットフォームのペイパル・ホールディングス（米国）やアジアでの競争力低下が懸念されるエスティーローダー（米国）を売却しました。

ベンチマークとの差異について（2022年7月27日から2023年7月26日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2022年7月27日から2023年7月26日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第3期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,786

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「世界新時代株式マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

世界新時代株式マザーファンド

世界は今、大きな変革期を迎えています。AIやIoT（物のインターネット化）などの新しいテクノロジーが医療、食品、エネルギーなど幅広い産業に浸透することで、革新

的な製品やサービスが様々な分野で誕生する時代に入ったと思われます。当ファンドでは、特に顕著な変化として「ライフスタイル」、「企業戦略」、「医療・健康」、「グリーンテック」に注目しており、中長期的な視点に基づき、ユニークな商品・サービス、ビジネスモデルにより競争に勝ち抜くと判断した企業に集中投資を行います。

米国では景気動向と金融政策に注目が集まっています。銀行の与信姿勢の厳格化や金

融引き締め of 累積的な影響、緩慢な中国経済の回復等を背景とした景気減速に対する懸念はあるものの、景気の軟着陸への期待に加え、インフレ圧力低下によるFRBの利上げ停止期待といった好材料もあることから、底堅い相場環境が継続すると思われます。当ファンドではそのような投資環境の中でも着実に業績成長できる各テーマの勝ち組銘柄にグローバルで厳選投資を行っており、それらの株価は引き続き上昇する余地が大きいと考えます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

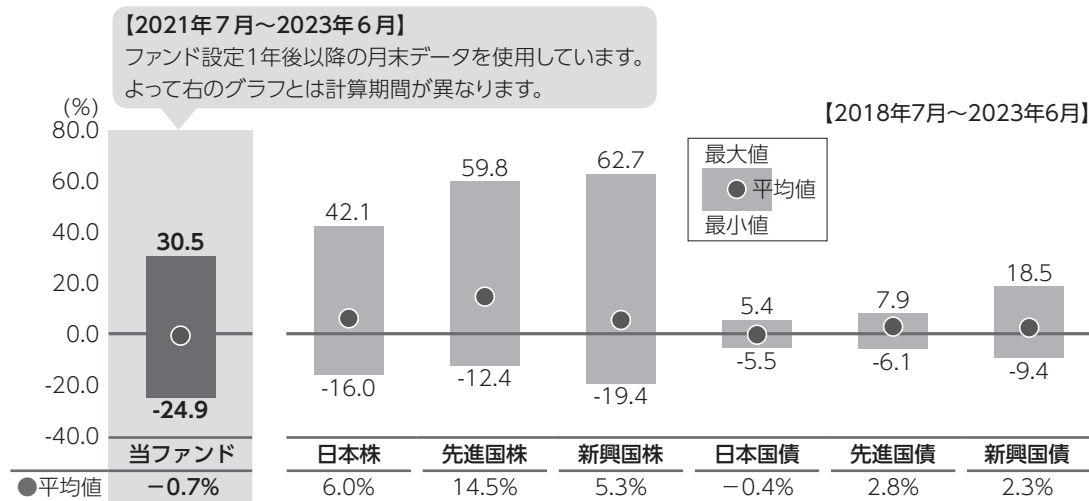
寄付金について

- 当ファンドおよび世界新時代株式ファンド(予想分配金提示型)を通じて得られた当社収益の一部を、主として医療や教育といった社会的課題の解決に取り組む活動等を支援することによる社会貢献を目的として寄付を行いました。
- 2022年8月31日に行った寄付先および寄付金額は以下の通りです。
寄付先：国立研究開発法人 国立国際医療研究センター、東京大学基金 未来社会協創基金(国立大学法人東京大学)
寄付金額：それぞれに4,956,546円ずつ、総額9,913,092円

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2020年7月31日から2030年7月26日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 世界新時代株式マザーファンド 世界の株式等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■構造的な変化により成長が見込まれる分野で、高い競争優位性を有する世界の企業の株式に厳選して投資します。 ■企業の成長見通しや株価の割安度等の分析・評価を行い、銘柄を選定します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>世界新時代株式マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年7月26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

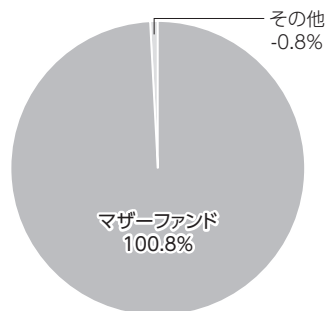
当ファンドの組入資産の内容 (2023年7月26日)

組入れファンド等

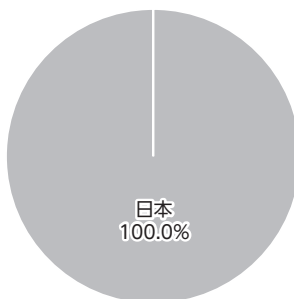
銘柄名	組入比率
世界新時代株式マザーファンド	100.8%
コールローン等、その他	-0.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

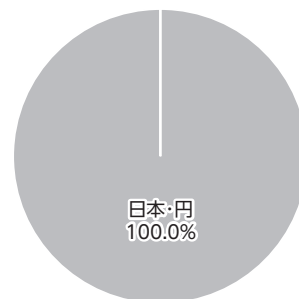
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第3期末 2023年7月26日
純資産総額 (円)	12,292,895,612
受益権総口数 (口)	9,727,278,653
1万口当たり基準価額 (円)	12,638

※当期における、追加設定元本額は1,224,590,563円、解約元本額は2,524,213,934円です。

組入上位ファンドの概要

世界新時代株式マザーファンド(2022年7月27日から2023年7月26日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	5	(5)
有価証券取引税	(株式)	1	(1)
その他費用	(保管費用)	2	(1)
	(その他)		(0)
合計		8	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

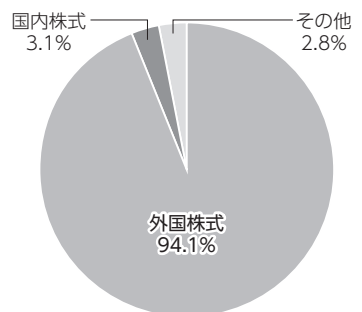
(基準日：2023年7月26日)

銘柄名	業種	組入比率
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	6.9%
2 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	5.0%
3 ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	4.1%
4 ZOETIS INC	医薬品/バイオテクノロジー/ライフサイエンス	3.6%
5 SYNOPSYS INC	ソフトウェア・サービス	3.5%
6 COSTAR GROUP INC	不動産管理・開発	3.3%
7 VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	3.3%
8 SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	3.3%
9 ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェア・サービス	3.2%
10 FORTINET INC	ソフトウェア・サービス	3.2%
全銘柄数	42銘柄	

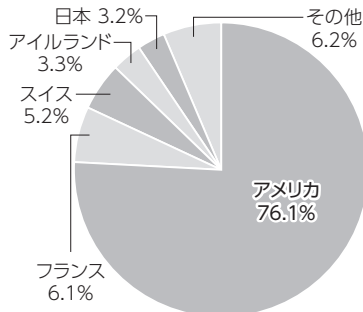
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

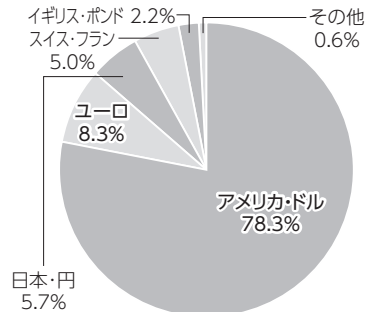
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年7月26日現在です。